

◆ 四国財務局及び財務事務所では、若手職員の柔軟なアイデアや若者が与える親近感を活かして、広報活動や地方創生支援など様々な活動に取り組んでいる。

1. 成果事例の概要等

＜親近感を活かした活動＞

○ 四国財務局は、児童に対する親近感を深めるため、地方創生支援のための若手PTメンバーの中から、財政教育プログラムの実施メンバーを選抜し、平成29年2月23日に、愛媛大学教育学部附属小学校において、若手職員のための特別授業を実施。



○ 高知財務事務所は、高知税務署の協力を得て、租税教室とタイアップし、専門学校と公立中学校(3年生)で、親近感を高めるため、若手広報チームが財政について分かりやすく・親しみやすく説明。



＜柔軟なアイデアを活かした活動＞

○ 松山財務事務所は、愛媛県砥部町の「第2次総合計画」策定のための「若手職員アイデア部会」に、若手職員5名が参画、意見交換を実施し、若手職員の柔軟なアイデアを20項目出し合った。

その後、施策実現に当たっての予算的な制約等、財政当局の視点を踏まえて意見交換を行い、4項目(※)のアイデアを採択。

- (※)①道の駅(アンテナショップ)設置、
②砥部焼を身近に感じてもらう施策、
③婚姻した夫婦による「夫婦茶碗」作成体験、④中国等の企業誘致



2. これまでの取組の成果等

○ 若手職員が主体となって授業を実施し、公共サービスに関するクイズや動画、1億円のレプリカ(5セット用意)など様々なツールを活用したことで、児童が終始興味を持って授業に取り組んでくれた。また、グループワーク(予算編成シミュレーション)では、児童同士が活発に意見交換を行い、歳入・歳出の各項目について自らの意見を持って予算編成していたことから、児童にとって有意義な学びの時間となった。



○ 広報チームの活動は、成果が見えにくい地道な取組だが、若手職員の熱心な説明は、初めて行った中学校の授業でも好感触であった。

○ 4項目のアイデアに係る財政的な支援制度や連絡先等について、当方から説明を行い、その後「アイデア集」として取りまとめられ、策定中の「第2次総合計画」に反映予定。



3. 今後の課題と四国財務局等の対応

＜今後の課題＞

- 若年層に対する広報活動は、分かりやすく、目に見えることが重要であるとともに、学校関係者や国税当局との連携、協力が必要なことから、今後も継続して実施できるか、また、若手職員の負担感をどう解消していくかが課題。
- 「第2次総合計画」の策定に向けて連携が継続できるかが課題。

＜今後の対応＞

- 全国国立大学附属学校PTA連合会の役員等との良好な関係を継続することにより、定期的な開催を確保するとともに、公立校への展開をにらみ、国税局との連携を強化する。
- 若手職員の負担感を和らげるためには、自分がやりたいと思っていることが重要であり、講師・サポートメンバーを立候補により募る。
- 「第2次総合計画」策定に向けて、一過性の取組にとどまることなく、オール財務事務所での創意工夫し、情報提供等を行いながら、地方創生を支援していく。